

設立趣意書

2015年12月に採択されたパリ協定を受け、金融業界において気候変動が融資先の事業活動に与える影響を評価する動きが広まっています。特に長期的な投資を行う機関投資家（年金基金、保険会社等）では、ESG投資が急速に拡大しています。

このような中で、G20財務大臣及び中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事會（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD; Task Force on Climate-related Financial Disclosures）は2017年6月に最終報告書（以下「TCFD提言」）を公表しました。また、経済産業省では、「気候関連財務情報開示に関するガイダンス（TCFDガイダンス）」を2018年12月に公表するなど、我が国においてもTCFD提言への対応に向けた機運が高まっています。

こうした動きは、環境問題への対応に積極的な企業に、世界中から資金が集まり、次なる成長へと繋がる「環境と成長の好循環」の実現にとって重要です。

そのため、TCFD提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取組を推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取組について議論する場として「TCFDコンソーシアム」を設立します。

TCFDコンソーシアムを通じて、効果的な情報開示の在り方が活発に議論されることを期待するとともに、このような取組がグローバル市場においても評価されるよう、国際的な議論への参加や情報発信にも積極的に取り組んでいきます。

一橋大学大学院経営管理研究科 特任教授、中央大学大学院戦略経営研究科 特任教授

伊藤 邦雄

一般社団法人日本経済団体連合会 会長 中西 宏明

一般社団法人全国銀行協会 会長 高島 誠

三菱商事株式会社 代表取締役 社長 垣内 威彦

東京海上ホールディングス株式会社 取締役会長 隅 修三